A−①

様式第１号（第3条関係）

教育・保育給付認定申請書（兼入所申込書兼保育児童台帳）

令和　　年　　月　　日

熊谷市長　宛
（施設(事業者)長　宛）

受付印

保護者住所	〒 熊谷市	
前年１月１日 現在の住所		異動年月日 ・　・
保護者氏名		
電話番号	自　宅	（　　）　－
	携帯	（　　）　－
	携帯	（　　）　－

令和８年度

施設型給付費・地域型保育給付費に係る教育・保育給付認定を次のとおり申請します。

申請(入所)児童	ふりがな		生　年　月　日	性　別	年齢	障害者手帳の有無
	氏　名		令和　　年　　月　　日生	男・女	歳 (4/1時点)	有　・　無
利用を希望する施設（事業所）名	第１希望	（希望理由）				
	第２希望	（希望理由）				
	第３希望	（希望理由）				
	第４希望	（希望理由）				
	第５希望	（希望理由）				
利用を希望する期間	令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで　　・　就学前まで					
保育の希望の有無	有：保護者の労働又は疾病等の理由により、保育所等において保育の利用を希望する場合（幼稚園等と併願の場合を含む。） 無：幼稚園等の利用を希望する場合（保育所等と併願の場合を除く。）					
認定証番号	※既に教育・保育給付認定を受けている場合は、記入してください。					

※　「保育所等」とは保育所、認定こども園（保育部分）、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育及び事業所内保育をいい、「幼稚園等」とは幼稚園及び認定こども園（教育部分）をいいます。

○申請(入所)児童の世帯の状況　（住民票の世帯によらず、同居者は全員記載してください。）

区分	児童との続柄	氏　名	生　年　月　日	職　業 又は 学　校　名　等	就労等時間 （１日）	課　税　の　有　無 前年度分(当該年度分) 市町村民税	備　考
申請（入所）児童の世帯員			・　・			有　・　無	
			・　・			有　・　無	
			・　・			有　・　無	
			・　・			有　・　無	
			・　・			有　・　無	
			・　・			有　・　無	
			・　・			有　・　無	
			・　・			有　・　無	
生　活　保　護　の　状　況		適用なし　　適用あり　（　　年　　月　　日保護開始）					

○税情報等の提供に当たっての署名欄

市が施設型給付費・地域型保育給付費等の教育・保育給付認定及び利用者負担額算定に必要な市民税の情報（同一世帯者を含む。）及び世帯情報を閲覧すること並びにその情報に基づき決定した利用者負担額について特定教育・保育施設等に対して提示することに同意します。

保護者氏名（**自署**）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（表面）

○保育の利用を必要とする理由等(「保育の希望の有無」欄の「有」に○を付けた方は、記入してください。)

続柄	必 要 と す る 理 由	備考
父親の状況	□就労 □妊娠・出産 □疾病・障害 □介護等 □災害復旧 □求職活動□就学 □その他 具体的な状況(勤務先、就労時間・日数等や疾病の状況など) (　　・　　時　分から　　時　分まで・　　日/月)	
母親の状況	□就労 □妊娠・出産 □疾病・障害 □介護等 □災害復旧 □求職活動□就学 □その他 具体的な状況(勤務先、就労時間・日数等や疾病の状況など) (　　・　　時　分から　　時　分まで・　　日/月)	

家庭の状況	□ひとり親家庭　・　□左記以外	□障害者がいる世帯(住民票上の世帯が同一の者に限る。)
希望する利用時間	利用曜日	利用時間及び保育の必要量の認定区分
	曜日から　　曜日まで	時　分から　　時　分まで (　保育標準時間　・　保育短時間　) ※どちらか希望する方に○を付けてください。

○祖父母の状況

父方		母方	
【祖父】 □同居 □別居 □死別 □不明	住所 ＿＿＿＿＿＿ 氏名 ＿＿＿＿＿＿ 生年月日　年　月　日生 職業　有(　　)・無 健康状態　□健康 □疾病(入院・通院)	【祖父】 □同居 □別居 □死別 □不明	住所 ＿＿＿＿＿＿ 氏名 ＿＿＿＿＿＿ 生年月日　年　月　日生 職業　有(　　)・無 健康状態　□健康 □疾病(入院・通院)
【祖母】 □同居 □別居 □死別 □不明	住所 ＿＿＿＿＿＿ 氏名 ＿＿＿＿＿＿ 生年月日　年　月　日生 職業　有(　　)・無 健康状態　□健康 □疾病(入院・通院)	【祖母】 □同居 □別居 □死別 □不明	住所 ＿＿＿＿＿＿ 氏名 ＿＿＿＿＿＿ 生年月日　年　月　日生 職業　有(　　)・無 健康状態　□健康 □疾病(入院・通院)

＊市記載欄

認定の可否	認定証番号	認定区分等
可・否(理由　　) 年　月　日認定		□1号 □2号 □3号 (□標 □短)
給付(入所)の可否		給付(利用)期間
可・否(理由　　) 〔 □施設型 □地域型 □特例施設型 □特例地域型 〕		自　年　月　日 至　年　月　日

入所施設(事業者)名	備　考
□認定こども園〔□連　□幼(□幼 □保) □保(□保 □幼)　□地(□幼 □保)〕 □幼稚園 □保育所 □地域型(□小 □家 □居 □事)	

＊施設記載欄(施設(事業者)を経由して市に提出する場合)

受付年月日	年　月　日

施設(事業者)名	(事業所番号:　　)
担当者氏名 連絡先	(担当者) (連絡先)
入所契約(内定)の有無	有(契約 ・ 内定 (契約日(内定日)　年　月　日))・無
備　考	

※　個人番号記入票(様式第1号の3)を添付してください。

裏面も御覧ください。

記　　入　　上　　の　　注　　意

この教育・保育給付認定申請書は、保護者が次の点に注意し記入の上、保育課又は各行政センター福祉担当係（施設（事業者）を経由して提出する場合は、入所を申し込んだ施設）に提出してください。なお、その家庭から２人以上の児童が同時に申請を行う場合は、それぞれの児童ごとに１枚の用紙を用いてください。

１　「申請（入所）児童」の欄は氏名にふりがなを付し、「性別」の欄は該当するものを○で囲んでください。

２　「障害者手帳の有無」の欄は、申請児童に係る障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳等）の有無について、該当するものを○で囲んでください。

３　「電話番号」の欄については、連絡先が複数ある場合は連絡のつきやすい順に全て記入してください。

４　「利用を希望する施設（事業所）名」の欄は、希望する順位に従い施設（事業所）名を記入し、また、その施設（事業所）を希望する理由（例えば、既に兄弟が利用しているため、延長保育（預かり保育）を実施しているため、距離が近いため等）を記入してください。

５　「利用を希望する期間」の欄は、小学校就学始期に達するまでのうち、施設（事業所）の利用を希望する期間を記入してください（「保育の希望の有無」の欄で「有」を○で囲んだ場合は、保育の実施が必要な理由に該当すると見込まれる期間の範囲内で記入してください。）。

６　「認定証番号」の欄は、申請児童が既に施設型給付費・地域型保育給付費の教育・保育給付認定を受けている場合は、当該申請児童に係る認定証番号を記入してください。

７　「申請（入所）児童の世帯員」の欄は、申請児童の両親（同居・別居の別を「備考」に記入してください。）及び同居している親族等（住民票が別の者も含む。）の申請児童本人以外の世帯全員について記入するとともに、「前年度分（当該年度分）市町村民税課税の有無」欄は、該当するものを○で囲んでください。また、世帯員の中で申請児童の他に施設型給付費・地域型保育給付費の教育・保育給付認定を受けている児童がいる場合は、当該児童に係る「認定証番号」を「備考」に記入してください。
　なお、利用料の決定のために必要な書類を併せて添付してください。

８　「税情報等の提供に当たっての署名欄」は、署名欄の記載の内容を確認の上、署名してください。

９　「保育の利用を必要とする理由等」の欄は、「保育の希望の有無」の欄で「有」を○で囲んだ場合に記入してください（「無」を○で囲んだ場合は、記入の必要はありません。）。
　また、同欄は、「申請（入所）児童の世帯員」の欄に記入した児童の世帯員のうち、両親ごとに児童を保育できない理由を次の表⑴～⑺のいずれかの掲げる場合に該当するかを判断して、該当する全ての□にチェック（☑）し、かつ、その具体的な状況について、同欄に記入してください。なお、同表⑴～⑺の場合以外で児童を保育できない理由がある場合（就学や親のいない家庭等）は、「その他」にチェック（☑）し、具体的な状況を〔　〕内に記入してください。

保育を必要とする事由

保育の必要性の認定を受ける場合は、両親いずれも（両親と別居している場合には、児童の面倒を見ている者）が次のいずれかの事情にある場合です。

⑴　就労等（家庭外労働）　児童の保護者が家庭の外で仕事をすることが普通なので、その児童の保育ができない場合
　　（家庭内労働）　児童の保護者が家庭で児童と離れて日常の家事以外の仕事をすることが普通なので、その児童の保育ができない場合
⑵　妊娠・出産　児童の保護者が出産の前後のため、その児童の保育ができない場合
⑶　疾病・障害　児童の保護者が病気、負傷、心身に障害があるため、その児童の保育ができない場合
⑷　介護等　児童の家庭に介護が必要な高齢者や、長期にわたる病人、心身に障害のある人、小児慢性疾患に伴う看護が必要な兄弟姉妹がおり、保護者がいつもその同居又は長期入院・入所している親族の介護・看護に当たっているため、その児童の保育ができない場合
⑸　災害復旧　震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっているため、その児童の保育ができない場合
⑹　求職活動　児童の親が求職活動（起業準備を含む）を行っているため、その児童の保育ができない場合
⑺　就学　児童の親が就学（職業訓練校等における職業訓練を含む。）のため、その児童の保育ができない場合

※　具体的な状況について、例えば、⑴では勤務先・就労時間・就労日数・通勤時間・経路・手段等、⑵では出産（予定）日や産後の母の状況等、⑶では傷病名や治療見込期間、障害の程度等、⑷では介護している高齢者の介護度や看護している病人の傷病名や治療見込期間等、⑸では災害の程度・復旧見込み期間等、⑹では求職活動状況等、⑺では就学先・就学期間・就学時間・就学日数等を記入してください。

１０　「家庭の状況」の欄は、該当する□にチェック（☑）してください。

（留意事項）
　教育・保育給付認定（保育の必要性の認定）及び施設（事業者）への入所については、希望に添えない場合がありますので、あらかじめ御承知ください。
・ 保育の実施基準に該当しないため、希望する認定が受けられない場合
・ 希望者が多数いるため希望する施設に入所できない場合
・ 保育の実施基準の該当事由により利用期間の希望に添えない場合

～個人情報の取扱いについて～
　教育・保育給付認定申請書及び添付書類は、認定申請の資料、入所選考の資料及び保育所入所後の児童保育台帳として使用します。
　また、保育の運営上必要な場合、教育・保育給付認定申請書及び添付書類の内容について、希望する施設・関係機関に提供することがあります。